

平成23年度決算 財務諸表 4表の公表

総務省方式改訂モデル

問い合わせ 本 財政課
☎ 0287(62)7118

新地方公会計制度に基づく、財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。

現在、市の予算・決算書は、皆さんの家計簿と同じ「現金主義・単式簿記」で作成されています。しかし、市の事業活動が拡大し複雑になったことから、「発生主義・複式簿記」の考え方を活用した「財務諸表4表」の整備が必要となりました。

この財務諸表4表は、皆さんの納めた市税を主な財源とする市の一般会計のほか、市の特別会計や一部事務組合・公益法人などの関連団体の決算状況をすべて「連結」した「那須塩原市グループ」で作成しており、行政全体の財政状況を把握できるものです。

那須塩原市連結グループ

那須塩原市全体

【普通会計】

一般会計、
公共用地先行取得事業特別会計、
墓地事業特別会計

【特別会計等】

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、
下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理事業
特別会計、温泉事業特別会計、水道事業会計

【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、大田原地区広域
消防組合、黒磯那須消防組合、黒磯那須公設
地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場
組合、栃木県後期高齢者医療広域連合

【公益法人等】

財団法人那須塩原市施設振興公社、財団法人那須塩原市農業
公社、公益財団法人那須野が原文化振興財団、社会福祉法人
那須塩原市社会福祉協議会、公益社団法人那須塩原市シル
バー人材センター、株式会社まちづくりにしなすの

連結貸借対照表（バランスシート）

用語解説

公共資産…

道路や学校、クリーン
センターなど、所有す
る資産額

投資等…

特定の目的のために積
み立てた基金（貯金）
の額など

流動資産…

現金や必要に応じてす
ぐ使える基金（貯金）
の額など

固定負債…

返済期限が1年以上先
の地方債（借金）と全
職員が年度末に自己都
合退職した場合の退職
手当必要額など

流動負債…

1年以内に支払う地方
債（借金）の額など

純資産…

公共資産などを形成す
るため、これまでの世
代が既に負担した額な
ど、正味の資産

貸借対照表は、年度末（平成24年3月31日）現在で、「どの程度の資産や債務があるのか」がわかります。また、その資産を取得するための財源が、過去～現世代が既に負担したもの（純資産）なのか、地方債（借金）として将来世代が負担するもの（負債）なのかがわかります。

資産 2,677億9,191万円 〔これまでに形成した資産〕		負債・純資産合計 2,677億9,191万円	
1 公共資産	2,416億7,198万円	負債 792億5,842万円 〔将来世代が負担する額〕	
固定資産	2,401億5,243万円	1 固定負債	713億8,275万円
売却可能資産	15億1,955万円	地方債	616億9,622万円
2 投資等	117億8,415万円	退職手当引当金	93億2,379万円
投資及び出資金	2億 163万円	その他の引当金など	3億6,274万円
貸付金	455万円	2 流動負債	78億7,567万円
基金など	89億3,632万円	翌年度償還予定地方債	67億7,740万円
長期延滞債権など	26億4,165万円	未払金	5億6,654万円
3 流動資産	143億2,440万円	賞与引当金など	5億3,173万円
歳計現金	75億4,827万円	純資産 1,885億3,349万円 〔過去～現世代が既に負担した額〕	
財政調整・減債基金	58億9,846万円		
未収金など	8億7,767万円		
4 繰延勘定	1,138万円		

市民1人当たりの連結貸借対照表（※平成24年4月1日現在人口 117,179人）

資産の部 約229万円（財源）	
負債の部 約68万円	純資産の部 約161万円

負債の部：将来世代が負担する地方債（借金）など
純資産の部：過去～現世代が既に負担

連結純資産変動計算書（純資産の増減）

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残りとなる純資産（＝正味の資産）が、一会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の間でどのように増減したか分かります。平成23年度は、純資産額が増加したことが分かります。

期首(22年度末)純資産残高	1,856億3,341万円
[当年度純資産増減額]	
純経常行政コスト	△450億5,272万円
地方税	186億5,513万円
地方交付税	64億7,720万円
その他行政コスト充当財源	32億3,304万円
補助金等受入	190億1,928万円
臨時損益	△2億 778万円
資産評価替による変動額	5億6,527万円
無償受贈資産受入	7,353万円
その他	1億3,713万円
期末(23年度末)純資産残高	1,885億3,349万円

平成23年度の純資産の増減

29億8万円の増加

連結資金収支計算書（現金の収支）

資金収支計算書は、一会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の間の、現金の収支を表すことで、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」のどの活動に現金が必要とされたかを示します。

「経常的収支の部」の黒字を、住民生活に不可欠な公共施設整備やその整備財源となった地方債（借金）の返済に充てていることが分かります。

期首(22年度末)歳計現金残高	78億7,771万円
[当年度歳計現金増減額]	
経常的収支の部	109億4,015万円
公共資産整備収支の部	△14億 624万円
投資・財務的収支の部	△98億6,335万円
期末(23年度末)歳計現金残高	75億4,827万円

経常的収支の部…

行政サービス提供にかかる現金の収支

公共資産整備収支の部…

資産の形成（施設整備費など）にかかる現金の収支

投資・財務的収支の部…

地方債（借金）の返済や貸付金などにかかる現金の収支

連結行政コスト計算書（経常的な費用と収入）

行政コスト計算書は、一会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の間の経常的な行政活動（サービス提供）によるコストと、受益者負担である使用料・手数料などの収入を示します。行政目的別でみると、経常的な行政活動（サービス提供）コストのうち、半分以上を「福祉」分野が占めていることが分かります。

経常行政コスト(性質別) A	642億7,065万円	構成比	経常行政コスト(行政目的別)	642億7,065万円	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	90億5,001万円	14.1%	1 生活インフラ・国土保全	51億4,498万円	8.0%
2 物にかかるコスト (事務経費、施設経費、減価償却費など)	160億1,533万円	24.9%	2 教育	50億6,804万円	7.9%
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	370億7,438万円	57.7%	3 福祉	373億2,448万円	58.1%
4 その他のコスト (地方債(借金)支払利息など)	21億3,093万円	3.3%	4 環境衛生	58億7,418万円	9.1%
			5 産業振興	27億8,704万円	4.3%
			6 消防	15億4,548万円	2.4%
			7 総務	44億 761万円	6.9%
			8 議会	3億4,748万円	0.5%
			9 その他(地方債支払利息など)	17億7,136万円	2.8%
経常収益 B	192億1,793万円		市民1人当たりの連結行政コスト計算書 経常行政コスト 約55万円 純経常行政コスト 約38万円		
使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益など					
純経常行政コスト(B-A)	△450億5,272万円				

※純経常行政コストは、本来、経常行政コストから経常収益を差し引いた額をいい、プラスで表示しますが、ここでは便宜上マイナスで表示しています。

財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

①公共資産の過去及び現世代負担比率 78.0%〔計算式＝純資産合計÷公共資産〕

②公共資産の将来世代負担比率 25.5%〔計算式＝地方債残高÷公共資産〕

どちらの指標も平均的と言われる範囲内（①50%～90%、②15%～40%）であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけることなく、概ね適正なバランスが保たれつつ行われてきたと言えます。今後も市民ニーズを的確に把握しながら、市民が安全で安心できる人や自然にやさしいまちづくりを目指し、事業の選択と集中を進めながら効率的な行財政運営に努めていく必要があります。